

共同研究調査概要報告（2013年度）Ⅱ

2014年3月ラオス調査報告

『アジアにおける産業集積－産業集積のグローバル化』グループ

藤井大輔

はじめに

- 1 ラオス概要
- 2 調査記録
- 3 今後の展開

はじめに

本稿は、大阪経済大学中小企業・経営研究所『アジアにおける産業集積－産業集積のグローバル化』グループが2014年3月17日から21日までの期間に、ラオスで実施した現地調査報告である。本調査の目的は、「中国沿海部・内陸部、インドシナ連携経済圏」の形成という視点の下で、「チャイナプラス1」、ならびに「タイプラス1」のプラス1の候補として注目され、高成長を続けるラオス経済の実態把握ならびに日本企業の進出動向の把握である。日本からの参加者は、西澤信善¹、宋仁守²、松岡憲司³、藤井大輔⁴の計4名で、現地ではラオス国立大学経済経営ビジネス学部のコンサワン氏（Khongsavang Xayarith）に全旅程を通じ、同行していただいた。

本稿は以下のような構成になっている。第1節で、ラオスに関する統計データより、ラオス経済のマクロ的な特徴を明らかにし、本調査の背景ならびに目的を示す。第

¹近畿大学産業理工学部教授

²大阪経済大学経済学部准教授，中小企業・経営研究所研究所員

³龍谷大学経済学部教授，中小企業・経営研究所特別研究所員

⁴神戸大学経済学研究所研究所員（2014年4月より大阪経済大学経済学部着任，中小企業・経営研究所研究所員）

2節では、本調査で実施した聞き取り調査の結果について述べる。第3節では前節までの内容をもとに、今後の調査の展開の可能性について示す。

1 ラオス概要

ラオスはインドシナ半島の付け根に位置し、北側は中国の雲南省に、北西側はミャンマーに、南西側はタイに、南側はカンボジアに、東側はベトナムに囲まれている内陸国である。本節では、ラオスの周辺国・地域⁵と比較しながら、ラオスの特徴を示してみたい。

図1は、ラオスとその周辺の一人当たりGDPを示したものである。図1によると、ラオスはカンボジア、ミャンマー、ベトナムとともに、この地域では先行して経済発展を遂げ、世界銀行の定義ではすでに高位中所得経済に分類されるタイと中国の西南部の省に挟まれる地域に位置している。このことから、経済成長による人件費上昇のために労働集約的産業や工程の競争力が失われつつある中国とタイからの移転先として、すなわち、「チャイナプラス1」、「タイプラス1」の候補地として、ラ

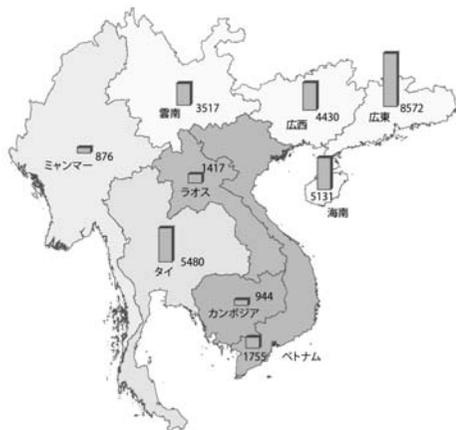


図1 ラオスとその周辺地域の一人当たりGDP (2012)
出所) IMF, 中国国家统计局データより筆者作成。
単位はUSドル。

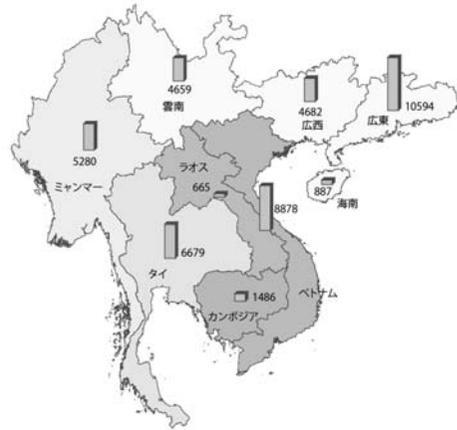


図2 ラオスとその周辺地域の人口 (2012)
出所) IMF, 中国国家统计局データより筆者作成。
単位は万人。

⁵ 中国はラオスと接しているが、中国全体を比較すると大きすぎるので、ここでは中国のみ省レベルと比較する。

オスはカンボジア、ミャンマーとともにCLMと呼ばれ、注目されている⁶。

また、以前はラオスは内陸の閉じ込められた国、すなわち「ランド・ロックド」カントリーと呼ばれていたが、近年はインフラ建設の進展により、インドシナ半島の東西と南北の経済回廊の結節点として、「ランド・リンクド」カントリーと呼ばれるようになってきている。このことも、ラオスの「チャイナプラス1」、「タイプラス1」としての地位を促す可能性がある。

一方、ラオスは労働集約的な産業や工程の受入地として、不利な点も抱えている。それはラオスの人口規模である。図2はラオスとその周辺の人口を示した地図である。同じく労働集約的な産業や工程の受入地として、ライバルになる可能性が高いカンボジア、ミャンマー、ベトナムと比べると、ラオスの人口は少ない。このことは、ラオスの労働供給能力が大きくないことを意味し、たとえ現時点では低賃金労働者が利用可能であったとしても、労働需要が高まれば、すぐに賃金上昇にみまわれる可能性がある。

続いて、ラオスが海外からどれだけの投資を受け入れているかについてみてみる。図3は、2012年のラオスとその周辺地域の海外直接投資（FDI）流入額を示したものである。この地域では、製造業の集積地をすでに形成している中国広東省、タイ、



図3 ラオスとその周辺地域の FDI 流入額
出所) IMF, 中国国家统计局データより筆者作成。
単位は億 US ドル。

⁶カンボジア、ラオス、ミャンマーに加え、ベトナムも合わせて、CLMV と称する文献もある。

そして近年企業の進出がさかんになっているベトナムの受入額が多い。それに対して、ラオスを含めた CLM 諸国は現状では、まだそれほど FDI の受け入れは多くなく、ラオスは約 3 億ドルの受け入れとなっている。

では、そのラオスへの FDI はどのような業種構成になっているのだろうか。図 4 と図 5 は、それぞれ 2011 年の業種別の直接投資受入件数ならびに受入額を示したものである。件数ベースでは、上位は農林業が 123 件、工業が 77 件、サービスが 66 件となっている。しかし、金額ベースでは鉱業が 16.6 億ドルと受入額の半数以上を占めている。そして、農林業 5.2 億ドル、工業が 2.6 億ドルと続いている。「チャイナプラス 1」, 「タ

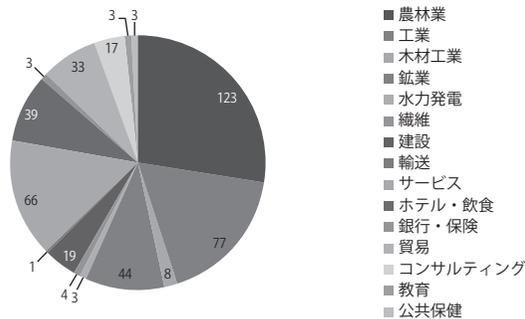


図 4 ラオスの業種別 FDI 受入件数 (2011)

出所)『ラオス統計年鑑』(2012)より筆者作成。

単位は件。

注)凡例の上の業種より順に時計回りで円グラフに示している。

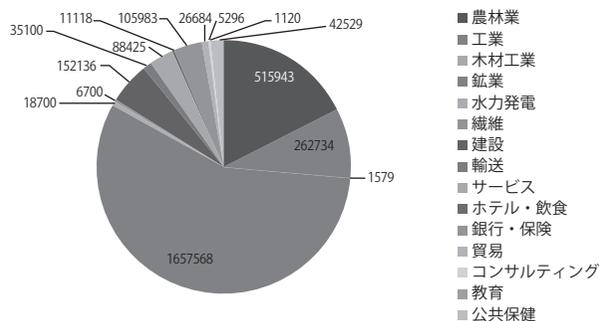


図 5 ラオスの業種別 FDI 受入額 (2011)

出所)『ラオス統計年鑑』(2012)より筆者作成。

単位は1,000US ドル。

注)凡例の上の業種より順に時計回りで円グラフに示している。

イプラス1」は主に労働集約的な製造業を想定したものであるが、ラオスの場合、製造業とともに鉱物資源獲得⁷を目的とした大規模な投資も行われていることがわかる。

以上がマクロデータからみたラオス経済の概要である。次節では、ラオスへどのような企業が進出しているのか、そして、企業の進出を促すためにどのような政策がとられているのかを調べるために実施した今回の調査の記録について述べる。

2 調査記録

前節の背景をもとに、ここではまず、2014年3月に実施したラオス調査の詳細について日程順に述べる。

2.1 3月17日

我々は、空路ハノイ経由でビエンチャン空港に到着した。このビエンチャン空港は日本のODAで拡張された空港である。しかし、ボーディングブリッジには、中国四大国有商業銀行の一つ、中国工商銀行の広告が掲載されていた。なお、このビエンチャン空港からは、ラオス国内線、バンコク、ハノイなどのASEAN内各地へのフライトがある。また、中国の南寧、広州、昆明、そして、韓国のソウルへの直行便も飛んでいる（2014年3月現在）。空港到着時から、ここラオスでも中国のプレゼンスが拡大していることを実感した。

アテンダントをしていただいたラオス国立大学のコンサワン氏とともに空港から移動し、市内のラオ・プラザホテルにチェックインしたあと、別のホテルに移動し、ラオス婦人同盟元副総裁のケンペット女史、教育省局長でラオス国立大学経済ビジネスマネジメント学部前学部長カムルーサ氏、ラオス商工会議所副会頭のオデット氏とともにFUJI レストランで夕食をとった。このFUJI レストランは、タイで100店舗近く展開する現地ミドルクラス向けの日本食レストランチェーンで、我々が夕食をとったビエンチャン支店はオデット氏によって経営されている。タイと同様に、ラオスでも所得の上昇や日系企業の進出が進めば、このような日本食チェーンが増えるかもしれない。

⁷なお、『ラオス統計年鑑』2012年版によると、鉱物ならびにそれを加工したベースメタルの輸出は、ラオスの2011年の輸出額の約2/3を占めている。

2.2 3月18日

午前はラオス国立大学経済ビジネスマネジメント学部を訪問し、ソムチット学部長、センチャン副学部長に面会し、ラオス国立大学ならびに経済ビジネスマネジメント学部の状況について聞き取り調査を行い、意見交換を行った。ラオス国立大学はアジア開発銀行（ADB）の支援を受け、1995年に設立された大学であるが、経済ビジネスマネジメント学部は、神戸大学と国際協力機構（JICA）の支援のもとで設立された。調査メンバーの一人である西澤信善教授も神戸大学在職中に経済ビジネスマネジメント学部の設立に携わっており、神戸大学で学位を取得し、日本語を話す教員も多数在籍している。

現在は、学部と大学院修士課程があり、5学科ある。博士課程はまだないが創設を予定している。教員数は83名、学生数は約4,000名在籍している。教育省から学生数を減らして質を向上させることを求められたためにピークよりは減少している。それでも教育に多忙なために、研究に従事する時間がとれないようである。このような状況から、同学部は大阪経済大学とも交流関係を結び、教育・研究の質の向上を希望しているようであった。

その後、ラオス国立大学の敷地内にあるラオス・日本インスティテュート（LJI）を訪問した。こちらもJICAの援助で設立された機関で、日本語教育とビジネスに関する教育プログラムが実施されている。日本からも大学や企業から技術経営などの専門家が派遣され、指導が行われている。もともとは、日本型経営をアピールし、ラオスの人的資本開発のために設立されたが、近年は教育だけではなく、日本企業とのコーディネイトも行っており、ラオス進出を検討している日本企業の訪問も多いようである。ただ、訪問日本企業は大手が中心で、中小企業に関する情報がなく、LJIは、我々に対し、東大阪の中小企業とのマッチングの手助けを求めている。

続いて、内閣府の敷地内にある国家経済特区委員会事務所を訪問し、ウィラコーン氏からラオス国内の経済特区（SEZ）について説明を受けた。図6は、ラオスのSEZの分布を示した地図である。2014年3月現在、ラオス国内に10か所のSEZがある。そのうち、半数の5か所はビエンチャンにあり、残りの5か所は北部に2か所、南部に3か所ありいずれも国境に近い都市にある。なお、SEZには、Special Economic ZoneとSpecific Economic Zoneの2タイプがあり、前者は比較的幅広い業種や目的を持っているのに対し、後者は観光のように特定の産業に絞ったものと

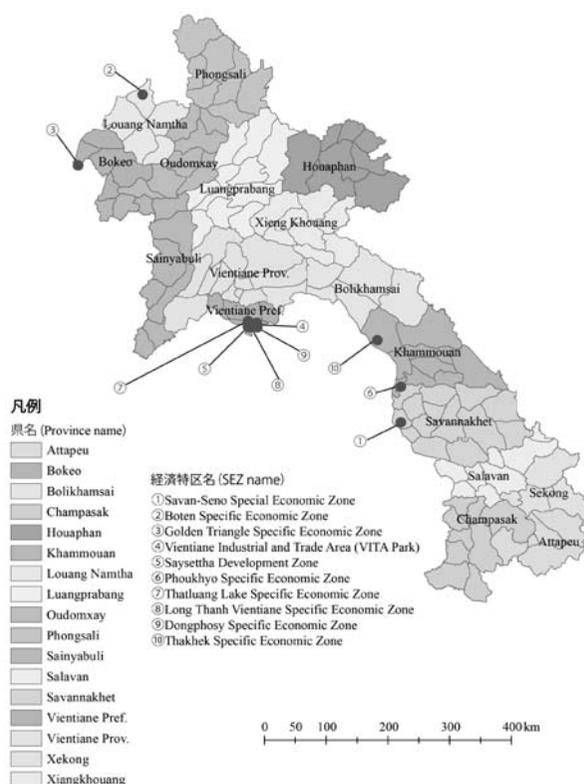


図6 ラオスの経済特区

出所) ラオス国家経済特区委員会配布資料より筆者作成。

なっている。SEZのディベロッパーはSEZによって異なり、ラオス政府や中国、マレーシア、ベトナム、台湾の民間企業が担当している。ウィラコーン氏によると、一定の条件を満たせば、海外企業でも国家経済特区委員会の認可の下でディベロッパーになることができる。

SEZへの投資には、SEZのディベロッパーと進出企業双方にインセンティブが与えられている。ディベロッパーには建設のための設備・原材料に対する免税、低減された企業所得税率と付加価値税率の適用、土地リース費用⁸の一定期間の免除、ゾーンを管理する経済委員会の役員就任、ゾーン内の土地価格決定権付与といった優遇が与えられる。そして、SEZ進出企業には、ディベロッパーと同じく、建設の

⁸ラオスは社会主義国で土地の所有は公有制となっているため、土地使用权のリースという形式をとって土地利用する形式をとる。

ための設備・原材料に対する免税，低減された企業所得税率と付加価値税率の適用，そして特区委員会よりワンストップサービスによるビジネスライセンスが与えられる。2014年3月時点で，105社が全国のSEZに対して投資を行っており，うち25%がラオス国内企業，69%が外資企業，残り5%が合弁企業となっている。業種別では，製造業33%，貿易業が18%，サービス業が49%となっている。

夜は，赤坂総合グループ東南アジア総部長の飯田（はんだ）氏と面会した。赤坂総合グループは，もともと日本で不動産関連事業を行っていたが，現在は世界7か国で不動産事業を中心にショッピングモールなどの開発，株式上場支援などのコンサルティング事業を展開している。当初はラオスでも不動産事業を行おうとしていたが，利益が上がらないとの判断でラオスでは不動産事業は展開していない。飯田氏によると，ビエンチャンでは土地価格が高騰し，利益率が1%程度にしかならないとのことである。そこで，代わりに水力やサトウキビによるバイオエタノール発電，富裕層向けの牧畜・農業，洋菓子店等手広い業種を手掛けている。現在のラオスの産業構造が日本の明治期の産業構造と似ており，明治期の新産業としてこのような業種選択となったとのことである。

また空き時間に，ビエンチャン市内中心部の小売状況の観察を行った。市内の小売店は小規模なものが中心となっていた。大半は個人商店であったが，M Point Martというコンビニエンスストアもあった。このM Point Martは，ビエンチャン市内でチェーン展開しているようである。店内には，日本の一般的なコンビニエンスストアと同様に，一通りの食品・飲料，生活雑貨，雑誌などが置かれており，携



図7 ラオスと広州を結ぶ配送業者の看板(出所) ビエンチャン市内で筆者撮影。



図8 マニー・ビエンチャンが製造している歯科用器具(出所) ビエンチャン市内で筆者撮影。

帯電話のSIMカードやリチャージカードの販売も行ってた。また、店内にはラオス生産の商品とともに、タイから輸入した商品が数多く置かれていた。また、ビエンチャンと中国広州を結ぶ配送業者もあった。看板によると、4日でトラック配送できるようである(図7)。中国からはインターネットショッピングサイト淘宝网で購入した商品の配送を、ラオスからは特産品の配送を狙っているようである。

2.3 3月19日

午前はビエンチャン都から13号道路を30分ほど北上したビエンチャン県⁹にあるマニー・ビエンチャンを訪問し、平田氏と面会した。マニーは、日本の栃木県に本社のある外科、歯科、眼科が使用する針などの医療機器(図8)を製造する企業で、歯科用リーマー、ファイル¹⁰では世界市場の35%以上、日本では70%以上のシェアを誇っている。マニーは、ベトナム、ミャンマーにも工場を所有しており、このマニー・ビエンチャンはベトナムのマニーの子会社、つまり日本の本社からみると孫会社にあたる。

製造工程だが、まず材料となる針金状のステンレスを日本にあるマニーステンレスという関連企業で作る、タイのレムチャパン経由で陸路でビエンチャンまで運び、製品に加工している。製品は、ベトナム子会社のあるハノイに運び、ハノイで針以外の部品を組み合わせる作業を行い、日本などに出荷している。医療機器という特性上、破損を防ぐために陸路ではなく、空路を選んでいる。ビエンチャンの工場では、月産30万本あまりの製品を生産しているが、製品は小さく、コンテナが埋まるほどのものでもないで、空輸でもコスト的には問題ないようである。加工貿易という形式になるので、製品には関税がかからない。生産設備は、日本で使用していた旧型の機械を持ち込んでいる。最先端の機械を使用した場合、故障するとラオスでは修理できず、生産がストップしてしまうからである。本来、ラオス国内で入手できない生産設備は関税がかからないはずであるが、実際には5%の関税と10%の付加価値税を払ったそうだ。

立地についてであるが、前述の通りビエンチャン郊外の幹線道路沿いにあるが、SEZ内には進出していない。SEZのような工業団地に立地した場合、企業間での従

⁹ビエンチャン県(Province)は、首都機能を持つビエンチャン市を抱えるビエンチャン都(Prefecture)と異なる行政区画となっている。

¹⁰歯茎と歯の根元を拡大したり、清掃したりするための器具。

業員のとりあいになったり、入れ替わりが激しくなるため、人材育成がしにくくなると考えこの場所を選んだとのことである。生産に必要なインフラも水道と電力ぐらいなので、インフラ面でも SEZ 外に進出することの不利はないとのことである。

用地は、ラオスでは土地の私有が認められていないので、使用権を借りる形式をとっている。マニーの工場用地は、もともと農民が住んでいた地域であったが、一定額（1.1ha で約1,200万円）を支払うことで、農民の土地使用権を国に返還させ、マニーが国から5年契約で使用権を購入している。もし、マニーが農民から直接使用権を購入した場合、使用権の販売を途中でやめたりするなどのトラブルが考えられるので、このような形式をとっている。現在は年間200USドルの5年契約で使用権を借りている。

従業員は40名ほどで、近隣からバイクなどで通勤しており、最も自宅が遠い従業員でも工場から7kmほどの所に住んでいる。男女比率は男3割、女7割で、男性従業員は主に機械類の操作、女性従業員は検品作業に従事している。医療機器という製品の特性上、マニーでは製品の全量検査をしており、検査に当たっては視力が求められる。平田氏によると、ラオス人はあまり本を読む習慣がないためか、目が悪いために採用不可となった例はないそうである。従業員の平均年齢は22歳で、学歴的には中卒から採用している。工場が立地している場所は、ちょうどラオ族とモン族の居住地の境界に当たるが、民族比率は約5：5となっている。当初はラオ族のほうが多かったが、モン族のほうが定着率がよく、現在のような比率となっている。

ラオスでのビジネスは順調にいており、他の ASEAN 諸国でみられるような電力不足の問題もないので、今後事業を拡大する希望を持っている。すでに事業拡大のための用地も入手している。次にやりたいこととしては、製造過程で製品に付着する脂分を洗浄する工程であるが、これをするためには、污水处理が必要となる。排水規制は厳しくはないが、コンプライアンス上垂れ流しにするわけにもいかず、また排水を薬品処理する業者もラオスにいないために、事業拡大ができない状況にある。また、マニー全体が現在直面している問題点として、中国製の模造品問題がある。近年は模造品の品質レベルも上がっており、悩まされている。模造品対策として、中国にも販売会社を設立し、地域ごとの独占代理店を通じて販売している。

マニー・ビエンチャンの工場を訪問したのち、午後に空路でサバナケットへ移動した。サバナケットはラオス南部のメコン川沿いの都市で、対岸にはタイのムクダ

ハンがあり、ムクダハンへは第2タイ・ラオス友好橋を渡って自動車で行くこともできる。このサバナケットには、ラオス政府とマカオ企業の合弁で設立されたカジノ付きのホテルがあり、主にタイ人の観光客が入場していた。カジノで用いられている通貨もラオス・キップではなく、タイ・バーツであった。

2.4 3月20日

午前、経済特区の一つであるサバン・セノ SEZ の事務所を訪問し、パノムコン氏よりサバン・セノ SEZ について説明を受けた。このサバン・セノ SEZ は、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーを結ぶ東西回廊の通過点にあり、サバナケットとセノという地域の上に4か所ゾーンが設定されており、現在も拡張、建設されている。やはり、サバン・セノ SEZ でも進出することで、内資・外資問わず、優遇が受けられる。企業進出後、利益が出始めてから一定期間は免税措置が受けられ、その後も SEZ 外ならば26%の法人税率が課されるのに対し、8~10%の優遇税制が受けられる。また、所得税も SEZ 外ならば28%課されるのに対し、5%と優遇されている。許認可権限は、各 SEZ に分権化されているため、設立手続きもこの事務所で1日ほどで完了するそうである。

日本からは、ニコン、トヨタ紡織など7社が進出している。ニコンはタイの工場と工程分業を行っている。トヨタ紡織は2014年4月より操業予定で、我々の訪問時には従業員の募集も行っていた(図9)。トヨタ紡織は、オフィス・スタッフ、部品検査スタッフ、シート縫製の3職種で求人をかけており、オフィスと部品検査スタッ



图9 トヨタ紡織の求人広告
 (出所) サバン・セノ SEZ で筆者撮影。



图10 トヨタ紡織の工場外観
 (出所) サバン・セノ SEZ で筆者撮影。

フは大卒・専門学校卒向けで、経験者とベトナム語ができる人を優遇するとのことであった。シート縫製は、男女18~25歳で字が読めればよい。海外トレーニングも準備されているようである。ただし、SEZ 事務所によると、どこの企業も従業員集めには苦労しているようである。その理由の一つとして、より賃金も高く、就業機会も多いタイへの出稼ぎを挙げていた。ニコンの場合は予定の70%しか集められず、SEZ 事務所が郊外まで行って人集めを手伝っているとのことである。

事務所訪問後は、市内に点在する SEZ を訪問した。4 月から操業するトヨタ紡織もすでに工場はほぼ完成していた(図10)。ただし、どのブロックもまだ空地がたくさんあった。最後にメコン川をはさんでタイのムクダハンを結んでいる第2タイ・ラオス友好橋を訪れた。ビエンチャンの空港をはじめ、ラオス国内には日本の ODA で建設された施設が多数あるが、この第2タイ・ラオス友好橋も日本の ODA によって建設されている。この橋のふもとも SEZ のゾーンの一つとなっており、サバン・セノ SEZ 事務所もこのエリアに移転する予定である。その後、サバナケット空港より、ビエンチャン、ハノイ経由で日本への帰路についた。以上がラオス調査の記録である。

3 今後の展開

最後に、ラオス調査のまとめと産業集積グループにおける今後の研究面での展望について述べる。今回の調査では、主に日系企業と SEZ 事務所より聞き取りを行うことで、ラオスへの企業進出の動向についてミクロ面からせまった。その結果、近年のインフラ整備にともない、ラオスから陸路と空路を通じたベトナム、タイ、中国への物流ネットワークが構築されていることがわかった。

ラオスの「ランド・リンクド」への転換は順調にしていることがわかった。その一方で、やはり、マクロの統計データから予想した通り、企業にとっては労働力の確保が問題となっていることがわかった。2015年までに ASEAN 共同体の設立を加速するセブ宣言が2007年の ASEAN 首脳会合でなされ、今後より一層一体化が進むことが予想される。物流面での一体化は、東西・南北回廊の要所にあるラオスにとっては望ましい一方で、労働移動の自由化が進むと、より賃金の高いタイなどに労働力が流出し、より労働者不足に悩まされる可能性もある。2014年4月には JETRO ビエンチャン事務所も開設され、ラオスへ進出する日本企業はこれから増加するか

もしれない。我々のグループとしては、引き続きラオスの動向を注目していきたい。

今後の研究面での展望であるが、以下の2点を考えている。一つは、ラオスへ進出している企業の進出元からの分析である。今回の調査では日本企業でもタイやベトナムから工程を移転させる企業があった。これらの企業がなぜラオスを選んだのかを進出元のタイやベトナムの企業を訪問することで調査を行いたい。もう一つは、中国南西部も含めたインドシナ半島における域内格差の動向の分析である。インフラ建設が進展すると、集積の形成などにより地域構造が変化することが考えられるが、この地域においてどのような変化が見られているか統計データより分析を行いたい。そのために各国の統計局を訪問し、資料を収集することも考えている。以上が、今回の調査のまとめと今後の展望である。

参考文献

- [1] ラオス統計局編（2012）『ラオス統計年鑑』
- [2] IMF ウェブサイト <http://www.imf.org/external/data.htm>（2014年5月1日閲覧）
- [3] 中国国家统计局ウェブサイト <http://www.stats.gov.cn/>（2014年5月1日閲覧）